

# 令和7年度 総務企画委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和7年11月11日（火）～13日（木）

## ◆調査先・調査内容

### ①小山町役場及び小山町一円（静岡県小山町）

調査内容：フロンティア推進区域の開発や地域資源のリニューアルによる地域活性化の取組について

小山町は静岡県北東部に位置する人口約1万7千人の町であり、富士山周辺の豊かな水源や観光資源をいかしたまちづくりを進めている。主な観光資源として富士山須走（すばしり）ルート、富士モータースポーツフォレストによる総合リゾート開発、日本最大規模の富士霊園、町内に11か所あるゴルフ場、道の駅ふじおやまでの物産販売など、人口に対する観光交流客数（年間約350万人）が多い。

一方で新たな産業振興にも力を入れており、新東名高速（小山スマートIC）の2年後の開通による首都圏等へのアクセス向上の効果を見据えながら、静岡県が推進する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組「フロンティア推進区域」の指定を8区域で受け、地域産業の育成を積極的に行っている。特に、富士山の麓にある「湯船原（ゆぶねはら）」「小山PA周辺」「足柄SA周辺」の3区域を「三来（みらい）拠点」と位置付け、市街化調整区域における地区計画制度を活用し、計画的な産業集積を進めている。

また、町内にある産業遺産や金太郎ゆかりの金時公園、足柄駅舎などを効果的にリニューアルすることにより、地域資源・地域拠点の磨き上げを図っている。

当日は、小山町役場及び湯船原地区、世界遺産関連施設である富士浅間神社、金時公園、富士モータースポーツフォレスト、道の駅ふじおやま、JR御殿場線足柄駅舎等を訪問し、小山町のまちづくりの取組について視察を行った。

#### <主な質疑等>

- ・市街化調整区域における開発について
- ・フロンティア推進区域における人材確保について
- ・産業集積エリアにおける工業用水の供給について
- ・企業誘致に伴う税收効果について



## ②豊門会館・森村橋（静岡県小山町）

### 調査内容：産業遺産の再生・活用について

小山町は明治以前には街道沿いの宿場町で人口も少なかったが、明治31年（1898年）に富士紡績株式会社が立地して以降急速な発展を遂げており、小山町の歴史は富士紡績を抜きにしては語れないと言われている。この富士紡績の経営を立て直したのは、中津藩出身で経済界の大物である和田豊治であり、東京都向島にあった和田の邸宅を大正14年に移設したのが豊門会館である。

小山町は平成16年に豊門会館を富士紡績から購入し、翌年に国登録有形文化財となったが、効果的な活用がなされていなかった。その後、ふるさと納税を活用して個人や企業から資金を集め、庭園と建物をリニューアルし、令和7年10月から指定管理施設として民間事業者の創意工夫をいかした運営がなされている。

森村橋は、小山駅と富士紡績の工場を結ぶ物資輸送用トロッコの橋として明治39年（1906年）に建設され、富士紡績の経営に関わった森村市左衛門の名にちなんで命名されたものである。平成17年に国の登録有形文化財となったが、十分な管理が行われず腐食が進行していたところ、平成28年に小山町がふるさと納税を活用して、歴史的資産を活用するために修復を開始した。解体して組み直すという非常に難易度の高い工事であったが、令和2年に往年の姿に復元され、土木学会賞において田中賞（作品賞）を受賞するなど評価され、町の発展をしのぶ象徴的な産業遺産として活用されている。

当日は、豊門会館及び森村橋を訪問し、歴史的経緯や復元にあたっての苦労、活用の状況について調査を行った。

#### <主な質疑等>

- ・ふるさと納税による資金調達及び活用について
- ・森村橋の復元後の活用について
- ・リニューアル事業の進め方について



### ③小山フィルムファクトリー（静岡県小山町）

#### 調査内容：フィルムコミッション事業による地域活性化の取組について

小山町では、日本のシンボル・富士山の眺望、町内に残る自然豊かな風景などの地域資源をいかし、映像制作のメッカとなることを目指すスタジオタウン小山構想を推進するため、平成28年にNPO法人小山町フィルムコミッションを設立した。小山町及び近隣市町を中心に映画やドラマのロケーション支援を行い、映像を通じた人的交流を促進することによって、小山町及び周辺における観光振興、地域の活性化、文化振興、人材育成の一翼を担う活動を行っている。ロケスタジオを自前で持つ自治体は珍しい。

施設整備は、小山町が取得した旧労働金庫富士研修センター及び付随する体育館を、映像制作の拠点「小山フィルムファクトリー」として利活用するため、地方創生加速化交付金等を活用してリニューアルした。体育館など建物全体をスタジオ化してセット撮影に対応するほか、会議室を再利用した制作スタジオ、ロビーラウンジを利用したミーティングスペース、客室を利用したレンタルオフィスなどを整備している。

令和元年から5年までのロケ実績は合計657件（平均131件）であり、首都圏からの良好なアクセスや豊富なロケーション環境をいかして積極的に活動を続けており、町内に高い経済効果をもたらしている。

当日は小山フィルムファクトリーを訪問し、運営状況や施設の概況について調査し、質疑応答を行った。

#### <主な質疑等>

- ・プロモーション活動について
- ・フィルムコミッション事業の効果について
- ・エキストラの確保について
- ・地方都市でフィルムコミッション事業に取り組む場合の手法について



#### ④静岡県議会／静岡県交通基盤部都市局公園緑地課（静岡県静岡市）

##### 調査内容：遠州灘海浜公園（篠原地区）における野球場建設の取組について

静岡県では、西部地域における県営野球場がなく、東日本大震災を契機に沿岸部で防潮堤の整備が進んだこともあり、浜松市の遠州灘海浜公園（篠原地区）において、野球場を核とした公園再開発の検討を行っている。同県では平成31年度に基本計画の検討を開始し、県民アンケートや野球・ソフトボール関係団体へのヒアリングを行い、令和元年度にコンセプトの異なる三つの公園整備プラン原案を公表した。その後、令和4年度には野球場のタイプ別及び公園全体の概算事業費、維持管理費、経済波及効果、環境影響予測調査等を取りまとめ、全体事業費は最少が210億円（野球場は70億円）、最大が510億円（野球場は370億円）となった。

また、概算事業費、年間経済波及効果、費用便益比を算出し、「みんなが楽しめる健康・スポーツ公園」というコンセプトを選定した。

令和5年度には官民連携導入可能性調査を実施し、公園の核となるメイン球場については、需要見込みに合致しPFI事業の成立が見込めるとし、パブリックコメントを経て令和6年7月に3案を併記した基本計画を策定した。

令和7年1月には遠州灘海浜公園（篠原地区）利活用推進協議会を設立し、今後の静岡県、浜松市、民間の役割分担・費用負担と事業手法を検討し、民間からの利活用提案公募を実施しながら、野球場タイプの絞り込みに向けて取り組んでいる。

当日は静岡県庁を訪問し、業務を担当する都市局公園緑地課からこれまでの検討の経緯や考え方等について説明を受けるとともに、今後の取組の方向性についてなど質疑を行った。

##### <主な質疑等>

- ・県と浜松市との協議の状況や今後の見通しについて
- ・現在3案ある野球場タイプの絞り込みについて
- ・施設の建設・運営にあたる民間事業者の立場を踏まえた検討状況について
- ・スポーツ合宿やアマチュア野球での活用方法について

